

論説 フィリピンにおける経済発展：政治的な 独立からマルコス政権まで

著者	渡辺 志保
雑誌名	筑波法政
巻	33
ページ	161-182
発行年	2002-09-30
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156006

フィリピンにおける経済発展

—— 政治的な独立からマルコス政権まで ——

渡 辺 志 保

一九九七年に起きたアジア経済危機から五年が経過し、アジアの経済は徐々に回復の兆しをみせている。今回の経済危機は、アジア経済の脆弱性を露呈した感がある。しかしアジア経済は、七〇年代から持続的な経済成長を続け、世界に大きなインパクトを与えたことは、事実である。

アジア経済の成長は、台湾、韓国、シンガポール、香港といったアジア新興工業国 (Newly Industrializing Countries, NIEs) から始まり、東南アジアのマレーシア、タイがアジアNIEsを追いかける形となった。このようなアジアの経済成長を受けて、経済学や政治学の分野においてもアジア経済の繁栄の要因を探究しようとする研究が盛んに行なわれた。しかしこれらの研究は、経済的に停滞している諸国の分析をあまり行なつてこなかった。また特定の国の事情を深く分析する地域研究は進展しつつあり、緻密な研究が積み重ね

られている。しかしアジア経済を分析するならば、この地域における経済成長の二極分化を、比較の視座から分析することも必要であると思われる。

そこで本稿では、経済的に停滞しているフィリピンに焦点をあて、フィリピン経済の低迷の要因を台湾と韓国と比較しながら見出すことを目的としている。アジアの経済成長に陰をひそめてしまっているが、一九六〇年代までのフィリピン経済は、アジア経済のなかでもトップレベルに位置していた。台湾と韓国が七〇年代から八〇年代にかけて高い経済成長を経験したのに対し、フィリピン経済はこの時期から鈍化していった。フィリピン経済の落ち込みを分析するには、まず第二次世界大戦終了から八〇年代におけるこれらの国の経済状況の差異を踏まえる必要がある。

一 植民地支配からの独立

(一) 米国の援助と輸入代替工業化政策

植民地支配下におかれていた多くの後進国は、第二次世界大戦終了後、政治的な独立を果たしたものの、当時の列強ともいえる米国と旧ソビエト連邦の対立に巻き込まれていく。日本の植民地支配下におかれていた台湾と韓国は、第二次世界大戦が終了すると日本の支配から開放された。一九四九年に中華人民共和国が成立すると、台湾は紛争に敗れた国民党により支配されるようになる。朝鮮半島には、一九四八年に大韓民国が成立するが、三八度線以南に米軍が駐留することとなった。そして一九五〇年には、朝鮮戦争が勃発し、アジア諸国においても米ソの対立が深まっていた。米国は、独立したばかりで不安定な親米国家を安定させるために巨額の援助プログラムをこれらの諸国に対し開始するようになる。

一九四五年から六四年の間に米国から台湾に援助された金額は、二〇億七千万ドルにおよんだ。援助の大部分は、台湾の政府を経由して、電力や化学肥料・製糖・運輸などの公営企業に投資された。朝鮮戦争で大きな打撃をうけた韓国にも四五年から六四年までに米国から三七億七千万ドルの援助額が投入された。援助の大半は、原料・半製品形態の援助物資であった。この時代の台湾と韓国では、米国からの援助を用

いて経済復興を図り、復興が一段落すると経済政策として輸入代替工業化 (Import Substituting Industrialization, ISI) を採用した。輸入代替工業化とは、輸入管理などの保護措置をとった上で、輸入を禁じた商品の生産を国内で行なうものであり、工業化の初期段階で採用される政策である。

一九四六年に米国から政治的な独立を果たしたフィリピンにとっても最大の課題は、第二次世界大戦で荒廃した経済を復興させることであった。フィリピン政府は、独立直後に米国から六億二百万ドルの援助を受け、経済の建て直しに全力を尽くした。しかし米国の援助は、フィリピンの経済復興を単に支援するものではなかった。米国は、援助と引き換えにフィリピン通商法 (Philippine Trade Act of 1946, フィリピン通商法は一般的にベル通商法とも呼ばれているので、以下ではベル通商法と呼ぶ) の締結をフィリピン政府に要求する。

ベル通商法は、米比間の特惠貿易を取り決めた協定であった。ベル通商法においては、一ドルが二ペソと固定され、ペソの変動に際しては米国大統領の同意を必要としていた。またベル通商法は一部の産業につき、米国資本家に対しフィリピン人と同じ待遇を与える内国民待遇を認めていた。内国民待遇が認められた結果、独立以後も米国資本を基盤とする多国籍企業はフィリピンに参入することが可能になった。また、

フィリピンの輸出入は、五〇年代まで六から七割を米国が占めることになり、経済面での対米従属構造が独立以後も継続されることとなった。

フィリピンの対米従属構造の継続は、経済面だけに限られたことではなかった。米国は、ベル通商法をてこにフィリピンへの介入をさらに深めていった。フィリピンでは第二次世界大戦中、中部ルソンのバンバンガ州、タルラク州、ヌエバエシーハ州の三州で日本の占領に対する抵抗運動が展開されていた。この運動の主体はフクバラハップ(Hukbo ng Bayan Laban sa Hapon, Hukbalahap, 以下フク団と省略)と呼ばれ、日本軍が撤退した後は、その運動を農民運動に転換させつつあった。このフク団の運動は、米国にとって第二の中国を連想させるものであった。フク団の運動が拡大することを恐れた米国は、フク団の鎮圧に際しフィリピン国軍(the Armed Forces of the Philippines, AFP)を起用しようとしたが、当時のフィリピン国軍は、フク団制圧のための組織力を充分に備えていなかった。そこで米国は、統合米軍軍事顧問団(Joint US Military Advisory Group, JUSMAG)を通じてフィリピン国軍の近代化を図ったのである。

しかし、第二代大統領のキリノ(Quirino, Elpidio)は、フク団を武力で制圧する前にまず交渉することを優先させ、和解の道を模索していた。米国は、キリノ大統領がフク団の

鎮圧に対して積極的でないことがわかると、次期大統領選挙で大規模な介入を行なった。米国が次期大統領に推したのは、キリノ時代に国防長官としてフク団の鎮圧に積極的な姿勢をみせたマグサイサイ(Magsaysay, Ramon)である。マグサイサイは、米国の協力で一九五三年に第三代大統領に就任し、フク団の掃討に取りかかった。マグサイサイの巧妙な政策展開と米国の支援により、フク団は解体された。しかし親米派のマグサイサイが大統領に就任した事例からも明らかのように、米国は独立以後もフィリピンの国内政治に強い影響を与えていたのである。

対米従属構造を維持しながらもフィリピンにおける戦後復興作業は順調にすすみ、一九五〇年代に入ると戦争の傷跡はほぼ修復された。そしてフィリピンは、本格的な工業化を開始させた。フィリピンで採用された経済政策も、台湾、韓国と同様に輸入代替工業化である。この時期のフィリピンの工業化は、台湾とほぼ同じ程度であった。国内総生産(Gross Domestic Product, GDP)に占める工業部門の比率は、六五年時点でフィリピンが二八%、台湾が三〇%であった。同年の韓国の数値は二五%であったので、フィリピンが韓国を少しリードしていた。同年のGDPをみてみるとフィリピンが六〇億一千万ドル、台湾が二八億七百万ドル、韓国が三〇億ドルであった。これらの数値から当時のフィリピン経済は、

高い水準にあったことがわかる。

(二) 輸入代替工業化における政府と企業の関係

台湾、韓国、フィリピンにおいて採用された輸入代替工業化政策は、国内の産業を保護する必要があるため、政府の役割が重要となる。そこで、輸入代替工業化政策が採用された時期の各国の政府の役割と、工業化の担い手となった企業との関係を以下で述べる。

台湾において輸入代替工業化の担い手となったのは、公営企業、党営企業、そして上海から逃げてきた中国系大企業であった。台湾政府は、日本の植民地支配下で蓄積された財産を接収し、米国からの援助を積極的にこれらの企業に配分した。一部の台湾系の企業に対しても米国からの援助が配分されたが、その割合は極めて低くかった。公営企業の数は一九五四年の時点で全企業数の三・一％にすぎなかったが、資本額は四〇・四％を占めていた。公営企業は、金融機関や交通運輸部門などの基幹産業を独占した。民間企業は、これらの産業に参入することを認められなかった。台湾における輸入代替工業化政策は、政府の指導のもと公営企業を中心となつて進められたのである。

他方、韓国の輸入代替工業化の担い手となったのは、特恵財閥である。日本の植民地支配期にも数は少ないが、いくつ

かの財閥が存在した。しかし日本の撤退とともにこれらの財閥は、従来までの特権を失い、また第二次世界大戦以後の不況のあおりを受けて徐々に勢力を失つていった。日本人が所有していた財産は、米軍政下において韓国政府に引き渡されることとなった。政府は、これらの財産を経営能力のある政界縁故者に有利な条件で払い下げた。無償同然で資産を入手することができたこれらの者は、特恵財閥と呼ばれるようになる。米国の援助が開始されると、特恵財閥は政界との関係を活用し、援助資源を優先して受け取ることができた。これらの財閥は加工工業に着手し、政府の保護下で短期間のうちに急成長を遂げた。この時代の韓国企業の運命は、政府の保護を受けられるか否かで大きくわかれたのであった。

次いでフィリピンにおける輸入代替工業化の担い手について述べる前に、当時の米比関係について触れる。国内産業を保護する輸入代替工業化は、フィリピン市場の米国化に成功してきた米国にとって好ましい政策ではなかった。そこで米国は、保護の撤廃を求めフィリピンに圧力をかけるようになる。しかし独立直後に米比間で締結されたベル通商法、米比基地協定の不平等性の撤廃を求めて、フィリピン国内では反米感情が高まっていた。そのためフィリピン政府は、米国の圧力に対し安易に屈するわけにはいかなかった。

そこで米国は、不平等条約の一つであるベル通商法の改定

を申し出た。フィリピン政府は、改定協議に応じた。その結果、一九五六年にフィリピン通商協定改定法 (Philippine Trade Agreement Revision Act of 1956) が成立した。この通商法は、調印者にちなんでラウレル・ラングレイ協定 (Laurel-Langley Agreement of 1956, 通称しし協定、以下しし協定と省略) とも呼ばれる。

しし協定は、ベル通商法がもっていた一方的な制限を和らげるものであった。フィリピン側には、通貨や為替の管理権、また一九五五年から開始される予定となっていた賦課関税の通増率を改定する権限が認められた。さらに、フィリピンが一方的に米国資本に与えていた内国民待遇をフィリピン資本も米国内において得られるようになり、不平等性の一部が是正された。これらの改定条項を米国側が承諾する代わりとして米政府は、ベル通商法で一部の分野でしか認められていなかったフィリピン国内での米国資本の活動を、あらゆる分野に認めるよう要求した。フィリピン政府はこの要求を受け入れたため、米国資本によるフィリピン経済の支配は、ベル通商法以上に決定的となった。⁽⁸⁾

しし協定の締結後、多くの米企業がフィリピンに参入してきた。ほとんどの米系企業は、フィリピン各地に子会社を設立し始めた。米系企業が進出したのは、包装と組み立ての部門が多かった。このような部門では、米国の資本財、組立技

術が導入された。このようにフィリピンの輸入代替工業化政策は、米国系企業の参入にも支えられていたのであった。

しかし、フィリピンにおける輸入代替工業化の担い手は、米系企業のみではなかった。フィリピンは、約四百年間スペインと米国の植民地支配におかれていた。スペインの植民地支配期には、教会を中心として大土地農園が形成された。フィリピンの管轄権をスペインから譲渡された米国は、これらの農園を利用して輸出用の農作物を栽培した。米国植民地支配期には、スペイン植民地支配期に統治形態に組み込まれた一部のフィリピン土着エリート、スペイン系の子孫、そして商業を営む華人にも大土地の所有が認められた。これらの者たちは、独立以後も大土地を基盤として多角的な経営に乗り出し、繊維、紙、セメント、鉄鋼業に参入し始めた。彼らは、政界と深い関わりを保っていた。そのため政府はこれらの業種に対して、フィリピン開発銀行 (Development Bank of the Philippines, DBP) を通じて多額の融資を行っていたのである。つまり、フィリピンにおける輸入代替工業化の担い手となったのは、フィリピンに参入した一部の米系企業と、植民地支配期から恩恵を受け、独立以後もフィリピンの政治経済を掌握していた一部のエリートであった。以下では、これらのエリート層を土着エリートと定義づける。

二 台湾と韓国における工業化の進展

輸入代替工業化は国内市場をターゲットとしているため、経済成長に限りがあった。輸入代替工業化の限界に加え、一九五八年以降、米国の国際収支の悪化とそれに続くドル不安により台湾への米国援助は、六五年に打ちきられる。また、米国の対韓援助は、無償援助から有償援助に切り換えられた。さらに先進国における労働賃金の上昇もあいまって台湾、韓国に対する市場開放のプレッシャーが強まった。このような要因が重なって、台湾、韓国は、輸出志向工業化 (Export-Oriented Industrialization, EOI) を主体とした自立的な経済構造を目指すようになる。

(一) 輸出志向工業化への転換

台湾、韓国は、米国の市場開放の要求に応える形で、国内の産業を保護していた従来の法制度の改定作業にとりかかった。台湾では、一九五九年に「一九項目の財政・経済改革措置」、六〇年に「投資奨励条例」が制定された。前者は、貿易規制の緩和、輸出の促進、貯蓄と倹約の奨励、工場開設への投資の改善などについて定めてあり、後者は、投資環境の改善、外資導入、輸出産業の発展にとって大きなプラスとなった。韓国においても、一九六九年に「外国人投資の誘致促進

と外国人投資企業の育成のための施策」が発表され、対外直接投資の受け入れ準備が着々と進んだ。

法制度の改革に加え両国では、輸出専門の工場を誘致し自由貿易を行うために、立地条件を整備した輸出加工区 (Export Processing Zone, EPZ) の建設がなされた。輸出加工区に進出した企業は、製造した製品をすべて輸出する義務を負っているが、製造に必要な原材料の輸入を自由に行なうことができ、また税制上の優遇措置も受けることができる。輸出加工区は、電力や用水も安定しており工場立地に最適であったため、多国籍企業にとって魅力的な地域であった。

資源が乏しく技術力も備わっていない後進国にとって、単独で工業化を進展させることは、非常に困難である。しかし外資を導入し多国籍企業を誘致することにより進められる工業化は、経済的なリスクを軽減し、また外国の新しい技術を導入することができるので、後進国にとっても望ましかった。

具体的に各国についてみると、台湾では、他の後進国に先立ち一九六六年に輸出加工区が高雄に建設された。高雄に続き六九年には、楠梓と台中に輸出加工区が建設された。高雄には、日米などの外国企業が進出し、七五年までに目標を大きく上回る一四二社が操業するにいたった。楠梓には、大規模な工場が進出し、進出工場数は一三〇社におよんだ。¹⁰⁾ 台中は、高雄と楠梓の半分の規模の輸出加工区である。輸出加工

区からの輸出は、七五年の段階で輸出全体の八・六%を占めた。台湾で輸出加工区が成功をおさめたことにより、輸出加工区を建設する後進国が相次いだ。

輸出加工区の建設では台湾に遅れをとったが、韓国でも一九七〇年に「輸出加工区設置法」が制定され、これに基づき馬山に輸出加工区が創設されることとなった。馬山では、精密機械、光学機械、電子工業など労働集約型の外国企業の誘致が盛んに行なわれた。同年、「外国人投資企業の労働組合および労働争議の調整に関する臨時特例法」が制定され、輸出自由区内での環境を安定させるために外資系企業で働く労働者の労働運動が禁止されることとなった。外資に対する法律が整ったことで七三年以降、韓国には毎年一億ドル以上の直接投資が導入されるようになった。また安価で安定した労働力を提供することで、日米を中心とする多くの外資系企業が韓国に進出した。外資系企業による輸出は、全輸出の一五%から一九%におよんだ。¹¹⁾ 韓国の工業化は、台湾と同様に、資本や技術を日本から導入し、韓国国内で組み立てた完成品を米国に輸出するスタイルをとっていた。そのため韓国では、輸入が輸出を大きく上回り、貿易収支のバランスが悪化した。台湾、韓国は、輸出加工区を建設し、多国籍企業を誘致して工業化を進展させた。しかし両国の工業化の担い手は、それぞれ異なっている。台湾の場合は、中小企業が工業化の担

い手となり、韓国の場合は財閥がその担い手となった。

台湾の輸出の拡大は、輸出加工区からの輸出に加え、中小企業が輸出製品の製造に着手したことも要因となっている。

中小企業は、外資を積極的に導入し、台湾国内の安価な労働力を用いて雑貨や家電製品を製造し、米国を中心とした海外市場へ輸出した。中小企業による輸出は、全輸出の三分の二を占めている。中小企業の発展は、輸出の拡大に貢献しただけでなく、外貨の獲得、そして農村部における余剰労働力を吸収するのに役立った。

台湾において中小企業が発展した要因は、法制度の整備が基礎となっているが、台湾の国内の産業構造も大きな要因となっている。輸出志向工業化のためには、まず完全ではなくともある程度の経済の自由化が必要となる。台湾でも輸出志向工業化に伴い、輸入、関税、投資の面で自由化が進められた。さらに海外向けの製品には、国際的な競争力が必要である。しかし輸入代替工業時代に育成された公営企業や党営企業は、国内市場を独占していたため、あえて国外に市場を求める必要もなく、また政府から保護されていたために国際的な競争力も十分に備えていなかった。対照的に国内の市場から締め出されていた中小企業は、外資と提携することにより狭小な国内市場ではなく巨大な国外市場に活路を求めたのである。

米国の援助が無償から有償に切り替えられたことを契機に、日本から韓国への援助が開始されるようになった。韓国には、一九六二年から七二年の一〇年間に公共借款九億三千万ドル、商業借款一五億三千万ドルの大規模な資金が提供された。¹³⁾公共借款は、主として工業化の基盤を作るための社会間接資本の整備にあてられた。そして商業借款は、その大部分が製造業部門に投下され、輸出産業の育成を促した。

借款を基にして工業化を進展させた韓国経済の担い手は、大統領もしくは政府との関係を維持し、借款の分配を多く得ることのできた財閥であった。政府は、輸出を専門とする企業に対し内国税と関税の減免を実施し、さらに一九六〇年代後半に入るとこれらの企業に対し一般貸出金利よりもかなり低い利率で融資を行った。現代、大宇、韓進、暁星などは、借款を導入することにより事業を拡大し、政府の輸出振興策に乗ずる形で発展した財閥グループである。

台湾、韓国は、工業化の担い手の点では違いがあるものの、外資を導入した輸出志向工業化を目指したという共通点を有している。では、このような工業化は、台湾、韓国の経済構造をどのように変化させたのであろうか。

まず、台湾の変化についてみる。一九六〇年代中葉までの台湾の輸出産品は、砂糖、米、缶詰などの農産物が大半を占めていた。しかし六六年を境に輸出産品は大きく変化し、

農産物に代わって軽工業製品が主流となる。五五年における輸出品に占める工業製品の比率は、わずか一〇・四%に満たなかったが、六五年には四六%と農産物の比率にせまり、七〇年には七八・六%と農産物を大きく上回った。軽工業製品の輸出の拡大にともない、農産物の輸出に占める割合は、徐々に低下していった。六〇年代中葉から七〇年代の台湾経済は、工業製品の輸出拡大にともなって成長した。六五年における一人当たりのGDPは二一七ドルでしかなかったが、二〇年後の七五年のそれは六五年の四倍の九六四ドルに成長したのである。¹⁴⁾

一九五〇年代の韓国の輸出品も農産物が中心であった。不安定な農産物の輸出に依存していた韓国経済は、この時期経済的に低迷しており、五四年から六〇年まで韓国のGNP平均成長率は、三・七%でしかなかった。しかし工業化が開始されると衣類、絹織物、繊維類など軽工業の輸出が増大し、輸出は六五年から六九年の間に年平均で四〇・七%増加した。輸出の増加にともない韓国経済も著しく成長した。六二年から六六年までのGNP成長率は八・三%であり、六七年から七一年までの同成長率は一〇%に達した。¹⁵⁾

(二) 一九七〇年代から八〇年代における工業化の進展

台湾、韓国は、輸出志向工業化に加え、一九七〇年代中葉

から後半にかけて重化学工業化に着手するようになる。重化学工業化のプロセスにおいて両政府の経済への介入は、さらに深まっていた。台湾において重化学工業化が着手されたのは、国際状況の変化が大きく作用していた。ベトナム戦争の打開を模索していたニクソン (Nixon, Richard Milhous) 米大統領は、米中関係の改善を図ろうとしていた。ニクソンは七二年に訪中し、台湾の国民党政権を全中国の代表とするという従来の立場を改めた。これにより台湾は国連からの脱退を余儀なくされ、日台関係も断交された。この一連の事態が台湾を国際的に孤立させる要因となった。国際的な孤立に加え、七三年から七四年の石油危機による世界経済の落ち込みが台湾経済に大きな打撃を与えた。

中国国内の紛争に破れ台湾に渡って以来、国民党政権は中国に戻ることを考えていたため、本格的なインフラ整備を行なつてこなかった。しかしその意思を貫くことが国際的な状況からも困難と判断した国民党政権は、台湾経済を強固なものにするためにインフラの整備と重化学工業化に取り組み始めた。インフラ整備としては、台湾の北と南を結ぶ高速道路が建設され、島を一周する鉄道が整備され、また港湾・国際空港が建設された。工業化政策として「国家十大建設」が計画され、製鉄、造船、石油化学などの重化学工業化が開始された。重化学工業化は政府主導で行なわれたため、民間企業

が参入する機会が少なかった。また、石油化学工業を除く重化学工業は運営が軌道に乗らなかった。他方で台湾では重化学工業化が深化する前に、ハイテク産業への構造転換が図られた。一九八〇年には、電子工業・精密機械工業・原子力産業などが集中する新竹科学工業園区の建設が始まった。

輸出志向工業化で輸入超過に陥っていた韓国も、七〇年代の後半に経済基盤を強固にするために鉄鋼、石油化学、電子造船などの重化学工業化を開始する。政府は、重化学工業化を促進するために大企業に対し金融支援や特恵的措置を講じた。重化学工業化に参入できたのは、やはり財閥グループであった。この時期に財閥は関連企業の数を増やし、規模を拡大させることで、独寡占企業となった。七五年の調査では、大字は自動車・三星は砂糖・テレビ・新聞、現代はアルミニウム・自動車・鉄筋、ラッキースターは歯磨粉・鉛精錬・石油製品、電線、双竜はセメント、暁星はポリエステル・ナイロン、ロッテはチューインガムなど、それぞれの財閥が複数の独寡占品目を有していた。¹⁶⁾

一九八〇年から八七年における台湾、韓国のGDP成長率は、それぞれ七・六%、八・六%であり、六五年から八〇年の成長率と比較すると二%から二%ダウンした。輸出の年増加率も台湾が一・二・六%、韓国が一四・三%であり、この比率も六五年から八〇年の増加率と比較すると低下している。

しかし八〇年から九〇年における米国と日本のGDP成長率が二・六％と四・一％であったことを考慮すると、台湾、韓国の経済成長は、八〇年代においても持続されていたことが明らかである。⁶⁾

三 マルコス政権下における工業化政策

(一) マルコスの独裁化

フィリピンでは、一九六五年の大統領選挙で、現職のマカパガル (Macapagal, Diosdado) を破ったマルコス (Maros, Ferdinand) が大統領に就任した。六九年、マルコスは再選をかけて再び大統領選に立候補した。マルコスの対立候補であったのは、政界においても、また経済界においても伝統的な土着エリートとして有名なオスメーニャ (Osmeña, Sergio, Jr.) であった。しかしマルコスは、オスメーニャに圧倒的な差をつけ再選を果たした。現職の大統領が再選を果たしたのは、フィリピン史上初めてのことであった。

しかし、オスメーニャに勝って再選を果たしてから、マルコスには変化が見られ始めた。マルコスは、閣僚を次々と更迭し、マルコス支持派を側近として置くようになった。またマルコスは、土着エリートを中心とした反マルコス分子を次々と政界から排除し、マルコス支持者で政権を固め、権力

の集中化を図ったのである。権力の集中が進行する中で問題となったのは、マルコスの正統性であった。一九三五年憲法は、大統領の三選を禁止していた。三五年憲法を採用する限り、すでに二選を果たしていたマルコスは、次期大統領選挙に出馬することが不可能であった。マルコスには、三五年憲法を廃止し、新しい憲法によって三選を可能にする道しか残されていなかった。しかし憲法の改定は、そう簡単にできる作業ではなかった。そこでマルコスは、社会情勢の悪化を創り出す作戦に出たのである。七一年八月、中間選挙を目前に控え、マニラのミランダ公園ではリベラル党 (Liberal Party, LP) の集会が開催されていた。リベラル党の支持者達が多く集まったその集会場で、爆弾事件が発生した。マルコスはこの事件を口実に人身保護令を停止する。そしてマルコスは七二年九月に、毛沢東、マルクス・レーニンの思想を受け継いだ新人民軍 (New People's Army, NPA) が政府を転覆させる活動を継続しており、このままでは公共の安全を確保することができないという理由から、フィリピン全土に戒厳令を布告したのである。

マルコスにとって次の難関は、一九七三年十二月三〇日時点で任期切れとなる大統領の地位を延命させ、法的な正統性を得ることであった。マルコスは、従来の三五年憲法を改定する作業にとりかかった。三選を認めた七三年憲法は、国民

の圧倒的な支持を得て成立した。七三年憲法の成立によってマルコスの統投は、可能となったのである。

その後マルコスは、七三年憲法に巧妙な修正を加えながら権力の集中化を実現させていった。²⁰⁾マルコス独裁を法的に決定づけたのは、七六年に追加された修正六条である。修正六条は、戒厳令がしかれている間、大統領に立法権を認めた。また緊急時もしくは国民議会が適切な行動がとれない場合、大統領は布告や指令を出すことができ、これらは法の一部として扱われることとなった。²¹⁾この修正六条により、戒厳令の続くフィリピンにおいて、議会は事実上その機能を失ったといえる。また七三年憲法では、選挙に出馬できる政党の登録に関して様々な条件を課したため、実際に政党登録することができたのは、マルコスの傘下の政党である新社会運動(Lusang Bagong Lipunan, KBL)だけであった。独立以後、フィリピンの二大政党としてその伝統的な地位を維持してきたナシヨナリスタ党(Partido Nacionalista)とリベラル党は、選挙に参加することができなくなり、KBLが第一党となった。²²⁾立法権の独占、議会機能の停止、そしてKBLの一党支配体制を築き上げたマルコスは、独裁政治への道を歩み始めたのである。

(二) 輸出志向工業化の試み

マルコスが政権の座に就いた一九六〇年代中葉のフィリピン経済は、GDPの総額で台湾や韓国を上回っていたものの、輸入代替工業化による成長がすでに限界に達しつつあった。GDPに占める製造業の比率は一九%で、横ばい傾向にあった。しかし、独裁体制の正統性を維持するためには、経済成長は不可欠であった。そこでマルコスは、フィリピン経済を軌道に乗せるために「五カ年開発計画——一九七八年〜八二年」を発表したのである。この開発計画の目的は、(一)中小規模、家内工業を中心とした労働集約的な製造品輸出、(二)輸出加工区型の製造品輸出、(三)一次産品の加工品の輸出促進、(四)過剰生産能力をもっている輸入代替工業部門の合理化と効率性の上昇による従来の輸入代替部門からの輸出であった。

(一)および(三)については、五カ年計画が発表される以前に計画が着手されていた。マルコスは、一九六七年に「投資奨励法」、六八年に「外国人事業活動規制法」、七〇年に「輸出奨励法」と次々に新しい法律を成立させた。そして戒厳令の布告から二ヵ月後の七二年一月には、大統領令(Presidential Decree, PD) 六六号によってフィリピン初の輸出加工区がマニラ近郊のバタン州に建設されることとなった。七〇年代後半までには、さらにセブ島の東に位置するマクタン

島とルソン中部のバギオにも輸出加工区が増設された。大統領令六六号では、外国からの投資に関して様々な特典が盛り込まれていたため、外国資本の企業が續々と輸出加工区に進出した。²³⁾

台湾、韓国と同様に、フィリピンにおいても輸入代替工業化から輸出志向工業化への転換が図られ、輸出を増大させるために輸出加工区が建設された。マルコス政権は、輸出加工区の増設により再びフィリピン経済を勢いづかせようとしたが、輸出志向工業化への政策転換は期待通りの成果をあげることができなかった。なぜならフィリピンでは、輸出製造品のための原材料および中間財が不足していたために、これらを輸入に頼らなくてはいけなかったからである。一九七〇年に、フィリピンの輸入額は一二億一千万ドルであったのに対し、八二年までにこの輸入額は、その七倍近い八二億二五百万ドルに達している。²⁴⁾ フィリピンでは、輸入に対する輸出額が小さいので、外貨の獲得は低く抑えられてしまったのである。例えば衣料品の場合、一ドルごとに、フィリピンの外貨純獲得額は、わずか四四セントに過ぎない。またエレクトロニクス産業の場合、一ドルの輸出品を製造したとしても、純獲得額は、わずか一三セントに過ぎなかったのである。²⁵⁾

輸出加工区からの輸出が期待通りの成果を発揮しない中、期待をかけられたのが開発計画の(四)にあたるの輸入代替

工業部門からの輸出であった。しかし、この部門からの輸出を促進するためには、いくつかの問題があった。一番大きな問題となったのは、関税率の引き下げであった。フィリピンでは、国内の産業を守るために輸入品には、輸入代替工業化時代から高い関税がかけられていた。しかし輸入代替部門からの輸出を促進させるとなると、関税を引き下げ、原材料および中間財のコストを低く抑えない限り、国際市場で勝ち抜くことができない。しかし関税率を下げれば、海外から輸入される安価で質のいい製品が国内に仕入れることになる。このような事態が生ずれば、輸入代替部門は国内市場を失いかねない。つまり、関税率の引き下げによって、これらの企業は国際的にも、国内的にも競争にさらされ、従来までの地位を脅かされる恐れがあったのである。したがって輸入代替工業化で保護され続けてきた企業にとって輸出志向型への転換は、歓迎すべき政策ではなかったのである。

マルコス自身も輸入代替工業部門に参入した土着エリートの間意を理解していた。マルコスの政治基盤でもあるこれらのエリート層の支持を失えば、マルコスの政治生命が危うくなることは、マルコス自身が一番よくわかっていたはずである。しかし、マルコスにとって独立以後も土地を基盤として政界・経済界に影響を与え続けていた土着エリートは、厄介な存在でもあった。

(三) 縁者びいきの経済構造

マルコスは、経済的なパワーもマルコス自身に集めるために、戒厳令の布告を契機に土着エリート層の経済界からの一掃に乗り出した。マルコスは、産業合理化という名においてマルコスの取り巻きであるクロニーの企業を中心に資金援助を行なった。クロニーが手がけた企業ほとんどは、この資金援助で急激に成長した。一方、戒厳令布告以降、土着エリートが所有していた土地・企業は、不当に没収されていった。土着エリート層に代わって経済界に登場してきたクロニーは、製造業、金融業、不動産業などの分野に参入してきた。また援助資金もこれらの分野に集中して行なわれていた。

しかしクロニーが参入した分野は、すでに国際競争力が著しく低下していた従来の輸入代替工業部門に属していた。マルコスが国立銀行を通じてこれらの企業にさらなる保護を与えたことによつて、開発計画の目的は果たされず、マルコス自身がクロニー企業の輸入代替工業化をさらに進めることになったのであった。このように、マルコス政権における輸出志向工業化は、国内製造業の主要部分を占める大企業中心の輸入代替工業部門には手をつけないうまま、進行していたのである。

多額の融資を受けていた企業の例としては、フィリピン建

フィリピンにおける経済発展 (渡辺)

設開発会社 (Construction and Development Corporation of the Philippines, CDCP)、ヘルディスグループ (Herdis)、ファースト・フィリピン・ホールディングズグループ (First Philippine Holdings)、シルベリオグループ (Silverio) などをあげることができる。これらの企業の戦略は、大体において共通性を有している。これらの企業の大切な一歩は、マルコスと個人的な関係を着実に築きあげることであった。

クロニーは、どのように事業を展開していったのであろうか。以下では、代表的なクロニーの事業を紹介したいと思う。クエンカ (Cuenca, R.) は、マルコス政権以前は、中規模な建設業者であった。しかしクエンカは、マルコスが大統領になる以前から選挙資金調達者としてマルコスを支持し、個人的な関係を築き上げていた人物である。マルコスが大統領に就任して以降、クエンカの事業は急激に拡大していった。クエンカの経営するCDCPは、政府発注の多くの土木建設事業を競り落とし、急速にフィリピン第一の土木建設会社社にのし上がっていったのである。クエンカは、三五の子会社を傘下に収めることに成功し、土木建設会社として一躍トップの座に躍り出た。

デイシニ (Deshini, H. T.) は、会計士としてマルコスの資産を管理していた。デイシニは、マルコスから最も信頼されていた人物であった。彼は、大統領夫人であるイメルダ

(Marcos, Imelda) の結婚を契機にマルコス一族との関係をさらに深めていった。一九七〇年に小さなタバコ・フィルター会社を設立し、フィルターの特許権を取得してから、デジニの事業は軌道に乗った。デジニは、製造業を中心に急速に事業を多角化し、ヘルデイスグループの中心人物となり、五〇社以上の会社を所有するに至った。

シルベリオ (Silverio, R. C.) は、デルタ・モーター社 (Delta Motor) を中核企業としたクロニーの一人である。フィリピンの自動車業界は、従来米国に制覇されていた。デルタ・モーター社は、日本のトヨタと組みノックダウン方式で車を生産し、国内で第一の販売量を誇るまでに成長した。このグループも自動車関連事業だけでなく、金融投資会社など百社以上の子会社を設立した。

デイー (Dee, Dewey) は、繊維会社を中心として事業を展開していった人物である。デイーは、コンチネンタル・マニファクチュアリング社 (Continental Manufacturing Company) を設立した。しかし後述するように、同社の設立資金は、そのほとんどが銀行からの借金であり、負債を抱えながらの経営を余儀なくされていた。

ロムアルデス家 (Romualden) は、イメルダ夫人の実家である。ファースト・フィリピン・ホールディングズ (First Philippine Holdings) と深く関係にあり、伝統的な土着エ

リートであるロベス財団が所有していたメラルコ (Manila Electric Company, Meralco) を買収後、このメラルコを足がかりにして急速に事業を多角化した。²⁵

タン (Tan, Lucio) は、タバコ産業をはじめ数多くの事業を展開した。ベネディクト (Benedicto, Robert) は砂糖産業、フロイレンド (Florendo, Antonio) はバナナ産業で数十年の間にフィリピン事業家として有名になった人物である。

クロニーの中でもとくにその実力を発揮したのがコファンコ (Cojuangco, Eduardo Jr.) であった。コファンコは、マルコスが経済への介入を深めていく中で、巧みに機会をつかみ、実業家としての地位を高めていった人物である。コファンコに関する説明は、外貨獲得のために開始された砂糖とコナツの国家独占過程で述べる方がわかりやすいであろう。

国立銀行を通じて行なわれたクロニーへの融資は、そのほとんどが対外債務で賄われていた。そのためフィリピン対外債務は、一九七〇中葉から八〇年代にかけて急速に増加した。一九七〇年において二億六八百万ドルであった対外債務は、八五年に二五五億五六百万ドルに膨れ上がった。²⁶ マルコス政権は債務の弁済のために、外資を必要とした。マルコス政権は、輸出加工区の成功により外貨を獲得しようと考えていたが、これは期待はずれの結果に終わった。

そこでマルコス政権は、外貨の獲得手段として「十一大工業プロジェクト」に着手した。これは、総額六〇億ドルをかけて重化学工業を中心とした十一のビッグ・プラントを建設し、フィリピンの重化学工業化を促進しようとしたものである。³⁰⁾ 十一大プロジェクトは本来外資を獲得するために開始されたプロジェクトであった。しかしこのプロジェクトに参加した企業は、国内向けの製品を多く生産していた輸入代替部門であった。そのため十一大プロジェクトにおいても外資を獲得することができなかったのである。また、資金不足から八三年に約半数のプラントの建設が中止された。

国家プロジェクトが外貨の獲得には至らなかったとはいえ、債務返済のためには、どうしても外貨の獲得が必要となった。そこでマルコスは、砂糖とココナツ兩産業を独占することによって外貨を着実に獲得しようと考えた。とくにココナツオイルは、一九七三年に始まるココナツオイルの国際市場価格の急騰により注目されていた産業であった。ココナツオイルの急騰により日本資本をはじめとする外国資本がココナツオイル工業部門へ進出してきた。七四年には、三菱商事がアラ財閥と提携してレガスピ・オイル社 (Legaspi Oil Company, Inc.) を三二二〇万ペソで買い取った。続いて藤忠商事と不二製油がアボイティス社 (Abotiz & Co., Inc.) とサンミゲル社と提携して総資産本金一二五〇万ペソでサザンア

イランド・オイルミル社 (Southern Island Oil Mill Corp.) をミンダナオに設立した。また日綿実業がルドゥアンドルイム社 (Lu Do & Lu Ym Corp.) とジャーデン・デイビス社 (Jardine Davies, Inc.) と提携してミンダナオにイリガン・ココナツ・インダストリー社 (Iligan Coconut Industries, Inc.) を設立した。

しかしココナツオイル産業に進出していた日本資本は、国家統制が進むにつれてフィリピンからの撤退を余儀なくされた。一九七五年に、ココナツ農民の生活を向上させるために銀行と企業が設立される。それは、ユナイテッド・ココナツ・プランターズ銀行 (United Coconut Planters Bank, 以下UCPBと省略) とユナイテッド・ココナツ・オイルミルズ (United Coconut Oil Mills, Inc., 以下UNICOMと省略) である。一九七九年にUCPBがレガスピ・オイル社を一億五八百万ペソで買い取りに成功する。また藤忠商事と不二製油が資本参加していたサザンアイランド・オイルミル社と日綿実業が資本参加していたイリガン・ココナツ・インダストリー社は、UNICOMによって買い取られた。このように日本資本は、八二年までにフィリピンから完全撤退したのである。

ではUCPBとUNICOMは、どのように独占体制を築き上げたのだろうか。UNICOMの目的は、ココナツオイ

ルの輸出価格を高値で安定させることにあった。その手法は、農民からコブラを買い上げ、生産調整と輸出統制を行なうことにより国際市場におけるココナツの高値を安定させるものである。UNICOMは、一九八二年時点までに五四工場中二一工場の買収に成功し、フィリピンにおける搾油能力の六〇%を独占するに至った。UNICOMは、七九年にUCPBの子会社になったので、UCPBとUNICOMの独占体制は、さらに安定したものとなった。

UCPBとUNICOMは、表面上はココナツ農民のために作られたものであるが、その実態はこの目的からかけ離れたものであった。なぜならその経営手法は、マルコスとクロニーによる国家経済独占体制の構図を明らかに示しているからである。UCPBとUNICOMの頭取かつ個人最大株主は、マルコスと個人的な関係を築き、かつクロニーの中で最も影響力をもっていたとされるコファンコであった。またコファンコは、同銀行と同会社の経営も一氣に引き受けていた人物でもあった。UCPBとUNICOMの独占体制は、農民の生活向上ではなく、コファンコの利権に寄与したといえるのである。

マルコス政権期に台頭してきたクロニーの共通性は、以下のようにまとめることができる。まず、クロニーの事業には独占権が付与され、また税制面の優遇もあったため、短

期間に事業家として成功を取めることができた。次に、クロニーが営む砂糖・ココナツなどの農業関連産業は公的事业としての性格が強かったので、公的な資金に支えられた。最後に、クロニーの多くは伝統的な財閥出身ではなく、マルコスと個人的な関係を保つことで経済界に進出した者であった。

(四) 一九八〇年代の経済危機

しかし一九八〇年代に入ると国際金融市場の流れが大きく変化した。米国のレーガン(Reagan, R. W.)政権は高金利政策を採り、これにより先進資本主義諸国の金利が引き上げられ、後進国を取り巻く国際金融環境が急速に悪化した。またレーガンの対後進国援助方針の変更にともない、IMF・世銀の対後進国融資の姿勢は、厳しさを増していた。レーガン政権の対後進国援助の特色は、民間ベースによる貿易と投資拡大による経済協力を重視していた点であった。フィリピンに対しても従来の援助プログラムの見直しが進められ、自由化促進プログラムが勧告された。このような援助政策の方針の変更は、外国からの借り入れによってクロニーが所有する企業に融資を行なっていたマルコス政権にとって、痛手となった。

フィリピンの多くの企業は経営難に陥った。その最中の一九八一年一月、繊維会社コンチネンタル・マニユファクチュ

アリング社の社長であり、またマルコス・クローニーの一員でもあったデューイ・ディーが六億三百万ペソの負債を残したままフィリピンから逃亡してしまった。デューイ・ディー事件と呼ばれるこの事件は、フィリピン商業市場をパニックに陥れ、一群の企業グループの経営を一挙に悪化させた。フィリピン最大手の金融機関のひとつであったアトリウム・キャピタル社 (Atrium Capital Corporation) は、この事件の影響を受け営業停止に追い込まれた。同社の営業停止は、ヘルデイスグループの崩壊をも引き起こした。大手金融機関アンダーライターズ (Underwriters Finance Corporation) もこの事件の影響を受けて取り付け騒ぎにあい、同金融機関と取引をしていたシルベリオグループもその経営に行き詰まった。この八一年の金融危機により、マルコスと深い関わりをもつ資本家の多くが倒産の危機に直面し、マルコス政権期における縁者びいきの経済構造は、一九八〇年代に入り危機的な状況を迎えたのである。

経済危機に直面したマルコス政権に対し、IMF・世銀は、自由化プログラムの促進を勧告した。しかしマルコスは、IMF・世銀の勧告とは正反対の政策を実行したのである。なぜなら経済政策の転換は、マルコス政権にとって単なる政策転換を意味するものではなく、これまで築きあげてきた自らの権益を大きく揺るがすことを意味し、また政治的な支持を

失う危険性があつたからである。マルコス政権は、フィリピン中央銀行 (Central Bank of the Philippine, CBP)、フィリピン開発銀行、フィリピン国立銀行を通じて、経営難に陥つたこれらの企業に対し、多額の救済融資を行なうことでこの状況を打破しようと考えた。政府は、ヘルデイスグループに対し救済融資として総額五一億ペソの融資を行なった。またヘルデイスグループに属する多くの企業をフィリピン開発銀行、フィリピン国立銀行に買収させた。またフィリピン国立銀行は、シルベリオグループの中核企業であるデルタ・モーター社の株式の七〇%を取得した。CDCPの株式もフィリピン国立銀行、国営開発会社 (National Development Company, NDC)、フィリピン開発銀行、GSIIS (Government Service and Insurance System) によって買収され、その総額は三九億ペソにのぼつた。その結果八二年時点で、国有企業数はおよそ二百社におよび、またフィリピンのトップ十社のうちの半分以上を国有企業が占めるようになったのである。

しかしIMF・世銀の勧告とは正反対の政策を実行した結果、マルコスは一九八一年から八三年にかけて融資を受けることができなくなつてしまった。外資の導入を経済運営の柱としていたマルコス政権にとって、IMFとの対立は大きな痛手となつた。また、国際金融界の変化により民間からも低利で中長期の融資をとりつけることが困難となつていたので、

マルコス政権は窮地に追い込まれた。

その後の一九八四年一月、マルコス政権は第一八次スタンバイ・クレジットを取り決めた。このスタンバイ・クレジットでIMFは、国有企業の投資政策や民間部門の資本集約的なビッグプロジェクトの見直し、農業部門における国家統制の廃止、農業に対する優遇措置の改革をマルコス政権に迫った。IMFの要求は、マクロ的な政策転換だけでなく、フィリピン経済の内部構造の改革を要求するものであった。

具体的な要求としてIMFは、非金融系国有企業一三社と三つの国立金融機関であるフィリピン国立銀行、フィリピン開発銀行、フィリピン輸出外債保証公社(Philippine Export and Foreign Guarantee Corporation, PGC)の構造改革をマルコス政権に約束させた。また農業部門に関する構造改革としてIMFは、砂糖とココナツの独占体であったNASUTRA (National Sugar Trading Corporation)とUNICOMの解体を条件に加えたのである。しかし経済危機の発生により結局マルコスは正統性を失い、八六年の民主化運動により国外に追放されることとなった。

結び

一九六〇年代、高い経済水準を維持していたフィリピン経

済が一九七〇年代から八〇年代にかけて低迷した要因は、次の二点にあると考えられる。

まず、政治的な独立以後もフィリピンは対米従属を深めたために、自立した経済構造を作ることができなかったことである。確かに、輸入代替工業期において米国の多国籍企業はフィリピンの工業化の一役を担った。しかしこれがかえって資本主義システムにおいてフィリピンを従属的な地位に止まらせる結果を導いたといえる。

次に輸出志向工業化時代に、輸出の伸びが台湾、韓国と比較すると低かった点にある。フィリピンでは、輸入代替工業化を担っていた土着エリートが政財界からも締め出されたにもかかわらず、新たに政財界に登場してきたクロニー達は、従来の手法を踏襲したにすぎなかった。政府とクロニーの癒着構造があったために、保護主義的な経済構造が改善されなかったのである。もちろん、台湾と韓国においても政府と経済界の癒着はあった。しかし工業化の担い手が輸出志向工業化への転換が重要だと考え、両者が協力して経済成長を達成させたのに対し、フィリピンにおいてはこのような方向転換が起こらず、過去の手法を繰り返したところに、フィリピンの経済発展の限界があったといえるのである。

注

- (1) ここでいうアジア経済とは、台湾、韓国、香港、シンガポールのアジアNIES経済と、東南アジアで高い成長率を達成したマレーシア、タイ経済を指している。
- (2) 従属理論、新古典派アブローチ、文化論アブローチなどがアジアの経済成長の要因を分析している。これらについては、平川均『NIES—世界システムと開発—』同文館、一九九二年、九から二四頁に詳しい。本稿は、これらの理論の再検討をするというよりは、三カ国の経済分析に重点をおいている。
- (3) アジアの経済低迷を扱っている文献としては、渡辺利夫『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社、一九八五年などがある。
- (4) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1965*, p. 865.
- (5) JUSMAGは、一九四八年米比両国の軍事協力協定の調印を経て、陸・海・空三軍の長官の合同指揮下につくられた米顧問団である。その目的は、フィリピン国軍を近代的軍事組織に発展させること、また米国の軍事援助が効果的に用いられているかを監視すること、フィリピンの国防長官、統合参謀本部議長、さらに場合によってはフィリピン大統領に援助の使途のあり方を勧告することであった。藤原帰一「田舎の冷戦—統合米軍顧問団とフィリピン国軍再編成 一九四八—一九五〇」『法学論集』第六巻第二号、一九九一年、七〇から七一頁。(6) 一九六五年時点のフィリピンのGDPを台湾、韓国以外のアジア諸国と比較しても、フィリピンの経済水準は高かった。各国のGDPは、シンガポールが九億七千万ドル、香港が二一億五千万ドル、インドネシアが五九億八千万ドル、タイが四

フィリピンにおける経済発展(渡辺)

- 三億九千万ドル、マレーシアが三一億三千万ドルであった。The World Bank, *World Development Report 1992*, pp. 222—223. 台湾のデータは、GNPを用いている。台湾のデータについては、関谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済—典型NIESの光と影—』東京大学出版会、一九九二年、資料一「台湾経済に関する統計」三頁。
- (7) 石田浩「台湾経済の構造と展開—台湾は「開発独裁」のモデルか—」大月書店、一九九九年、一〇七頁。
- (8) ベル通商法とLし協定については、ハル、ランデス「フィリピンとアメリカ合衆国の貿易・通商関係(一)—特惠関税制度に関する一考察—」『青山経済論集』第二巻三号、一九六九年、他にGolay, Frank, *The Philippines: Public Policy and National Economic Development*, Cornell University Press 1968を参照。
- (9) フィリピン開発銀行は、一九四六年に設立された復興金融公社(Rehabilitation Finance Corporation)がその前身であり、五八年にフィリピンにおける本格的な開発金融機関として機能すべく改組され、名称もフィリピン開発銀行と改められた。そして七〇年代以降のマルコス政権下で開発金融機関としてその重要性を高めた。その他のフィリピンにおける国立金融機関は、発券銀行であるフィリピン中央銀行、国立の商業銀行であるフィリピン国立銀行と特殊国立銀行がある。特殊国立銀行とは、フィリピン開発銀行、フィリピン土地銀行、フィリピンアmana銀行を指している。八五年までフィリピン国立銀行とフィリピン開発銀行が圧倒的なシェアをしめた。
- (10) 島田克美『東アジアと台湾の経済—政府、市場、組織、ネットワークの役割—』学文社、一九九四年、一七〇頁。

- (11) 朴一『韓国NIESS化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ—』同文館、一九九二年、八一頁。
- (12) 台湾における中小企業は、一九六七年の「中小企業輔導準則」のなかで定義されている。製造業を例にあげると、資本金が五百万元以下で、従業員百人以下の企業が中小企業とみなされる。この規定は、その後五回改定され、一九九一年には、資本払込額四千万元以下、資産総額一億二千万元以下と修正された。石田、前掲書、一一五頁。
- (13) 朴、前掲書、一〇六頁。
- (14) 石田、前掲書、八四頁。
- (15) 李海珠『東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会、一九九五年、一四五から一五〇頁。
- (16) 朴、前掲書、一一二頁。
- (17) 一九六五年から八〇年の台湾、韓国における輸出の年平均増加率は、それぞれ一八・六％、二七・二％であった。The World Bank, *World Development Report 1992*, pp.222—223. 台湾の数値は、隅谷、前掲書、六頁。
- (18) 一九六六年の大統領選でマルコスの大統領となったオスメーニャは、コモンウェルス期ケソン大統領の次の政権を継いだセルジオ・オスメーニャ大統領の息子である。オスメーニャファミリーは、フィリピン政界の中でも有名な一族である。オスメーニャ家の歴史に關しては、Mojares, Resil B., "The Dream Goes on and on: Three Generations of the Osmeña, 1906—1990," in MacCoy, Alfred W., *Arachery of Families: State and Family in the Philippines*, Ateneo De Manila University Press, 1993, pp.163—167. *
- (19) フィリピンには代表的な政党としてナシヨナリスタ党とリベラル党があり、マルコスはナシヨナリスタ党から大統領選挙に出馬した。歴史的にフィリピンの二大政党は、政策に対する際立った差異が存在するわけではない。一九六五年以前にマルコスは、リベラル党に在籍していたが、リベラル党内における選挙で大統領候補として選ばれなかったため、急速ナシヨナリスタ党に鞍替えした。大統領の選出については、一九四六年、四九年、六一年がリベラル党から、五三年、五七年、六五年、六九年がナシヨナリスタ党から選出されており、両党がバランスを保ちながら政権を支えてきたといえる。
- (20) 大統領の権限が規定されているのは第三条であるが、現職大統領すなわちマルコスは、暫定国民議会が召集されるまで、一九三五年憲法によつて大統領に与えられた権限と一九七三年憲法で大統領と首相に与えられた権限の両方を行使することができた。しかし暫定国民議会が召集されれば、暫定国民議会は正規の国民議会と同等の権力を持つことになる。国民議会には立法権が与えられ、国民議会議員の多数の支持で選ばれる首相には、一九三五年憲法で大統領に付与されていた行政の最高指揮権、人事任命権と罷免権、予算案提出権が与えられることになっていた。これは、マルコスが象徴としての大統領でしかなくなることの意味していた。もっとも、戒厳令下のフィリピンで議会の機能は停止していた。NEDA, *The Constitution of the Republic of the Philippines*, National Economic and Development Authority, 1975, p.24.
- (21) Cabildo, Jorgel., *1967 Amendments and the New Constitution*, UP Law Center, 1978, pp.60—61.

参照。

(22) マルコス政権期の政党登録制度には、政党の登録を限定するような規定がいくつか盛り込まれていた。一九八一年の改憲で各政党は、

前回の選挙で全投票数の一〇%を獲得しなければ、次期選挙で政党の認証を失うという規定が設けられた。認証権は中央選挙管理委員会に託されたが、選挙は八三年までKBLに掌握されていた。また政党は、認証の他に登録に際して党規約を含む登録請願書の提出などを課せられた。このような規定は、形式上の民主主義制度を維持することに努めたマルコスにとつて、議会における反マルコス派の権力を抑えKBLの優勢を確保し、たとえ議会制を回復した後もマルコス自身の権力を安定させる狙いがあったと考えられる。Nolleto, Jose N., *The Constitution of the Republic of the Philippines with Annotations*, Rex bookstore, 1987, p.201.

(23) バタン輸出加工区における特典とは、(一)一〇%外人所有の許可、(二)マニラ市よりも低い最低賃金設定の許可、(三)国内産資本装備に対する減税措置も含めての免税特権、輸入原料および装備についての免税措置、輸出税および市町村税および地方税の免除、(四)輸入について、中央銀行外国為替割当に対する優先措置、(五)土地および水についての低賃賃料、(六)社会資本および工場用建造物に対する政府の資金援助、(七)固定資産の減価償却促進である。一九八〇年までにバタン輸出加工区は、五七企業の誘致に成功した。ペリヨ、ワルデン『フィリピンの挫折―世銀・IMFの開発政策とマルコス体制』三一書房、一九八五年、二四四頁。

(24) 総務庁統計局『国際統計要覧』一九六八から八五年。
(25) 台湾の輸出入額をみると、一九六五年は輸出が四億五千万ドル、輸入が五億五六百万ドルであった。八〇年には、輸出が一九八

億一千百万ドル、輸入が一九七億三百万ドルに達した。他方韓国は、六五年の輸出が一億七千万ドル、輸入が四億六千万ドルであった。八〇年には、輸出が一七五億五千万ドル、輸入が二二二億九千万ドルとなった。台湾のデータは、隅谷、前掲書、六頁。韓国のデータは、総務庁統計局『国際統計要覧』一九七五年、一九八五年。

(26) ペリヨ、前掲書、二六一頁。

(27) ノックダウン方式とは、一つの品物を完成品としてある国に輸出するのではなく、部品のまま輸出し、輸出先の現地で組み立てる方式のことである。

(28) ロベス家は、代表的な土着エリートであった。政界・経済界にも強い影響力をもっていたため、戒厳令布告以後はマルコスの標的となっていた。

(29) アジア経済研究所『アジア動向』一九八二年、一九八九年。

(30) 十一大プロジェクトとは、(一)銅精錬所、(二)磷酸肥料プラント、(三)一貫製鉄所、(四)重機設備製造、(五)セメント産業拡張、(六)コケミカル・プラント、(七)ディーゼル・エンジン製造、(八)アルミ精錬所、(九)アルコガス計画、(十)紙・パルプ一貫プラント、(十一)石油・化学プラントである。一九八三年六月には(六)から(十一)までのプロジェクトの中止が決定された。

(31) 政府系の非銀行系金融機関であり公務員の保険機関である。
(32) 森澤によれば、国有企業の急増は、単なる不況企業の救済という意味をもつだけではなく、民間企業の対外債務を公的対外債務に転化するという一面をもっていたという。米国の一報告書は次のことを明らかにしている。四八〇の外国債券銀行がフィリピンの対外債

務リスケジュール交渉に臨んで出した条件の一つが、フィリピン政府や国立金融機関が保証を与えた民間対外債務を公的債務に転化するということであった。Bulletin Today の一九八五年一月三〇日付の雑誌で、Northern California Interfaith Committee on Corporate Responsibility の委員長リンズ (Lind, John E.) によるフィリピンの外国銀行に対する債務についての研究が紹介されている。つまり一九八一年以降の国有企業の急増は、民間企業の倒産による対外債務のデフォルトを恐れた国際金融界が、今まで背後に控えていた国家に直接責任をとらせようと、表舞台に引きずり出した結果である。森澤恵子『現代フィリピン経済の構造』勸草書房、一九九三年、六〇から六三頁。

(33) 森澤、前掲書、六〇頁。